

ムダにムダを重ねる徳山ダム「導水路」はいらない！

導水路はいらない！愛知の会

2011年3月18日
名古屋市瑞穂区内町1-15 加藤伸久方
TEL/FAX 052-811-8069
URL: <http://www.dousuiro-aichi.org/>

会報9号

トリプル投票・県知事選で「導水路事業見直し」を共同公約の大村候補が圧勝

2 / 17 新知事へ“予算計上中止”を緊急要請！

史上初の2.6トリプル投票・県知事選の投票結果は、導水路事業“見直し”の大村候補が圧勝、“推進”の重徳候補は完敗。“完全中止”の薬師寺・土井両候補は共に及ばず落選、と県民の審判が下りました。



「愛知の会」では早速、就任（2.15）して間もない大村知事に宛、導水路事業からの“撤退”を求めて緊急要請行動（「要請書」はP2に収録）を3月17日に実施しましたが、あいにく当日、大村知事は東京へ出張で、面談できませんでした。

秘書課での対応は、「（徳山ダムが）出来ちゃったから」発言で名を馳せた土地水資源課・山本主幹からです。要請団が今回、

民意に沿って“予算計上中止”を要望へ、“長い経緯もある。諸手続も経ている。知事には（導水路の必要性を）主張し、判断を求める”と“やりすぎ”に熱弁しましたが、要請団とのやりとり後、“知事に正確に伝える“ことを約束しましたが、知事部局の方向転換は道通し……

県当局は同21日、総額3兆65億円の11年度当初予算を発表。“見直し”を共同公約の徳山ダム導水路事業は、企業庁の利水アロケーションに関する予算について従来通り計上されていますが、「要請行動」などの効果もあって国直轄分負担金の計上は先送りされました。

6月補正が正念場、予算計上させぬよう引続きアクションを！

大村知事は3月3日午後、知事選後初めての県議会場で高木ひろし県議の一般質問に、共同公約「見直し」を失念したかのごとく“県民の多くの人びとから様々な意見を聞いて、県の方針を定めていきたい”と答弁。見直しが「見直し」とならぬよう引き続き頑張りましょう。

P1～2 “事業見直しを公約”の大村知事宛に「緊急要望書」を提出

P3～5 マスコミ情報（新聞・ホームページ資料）

P6～8 2/21（月）「導水路」住民訴訟・第9回口頭弁論が開かれる！

P9～10 **投稿**「設楽ダム」控訴審・現地検証ハガキ要請運動について

設楽ダムの建設中止を求める会 事務局長・奥宮 芳子氏

P11 書籍案内（「ぎふ海流」「国を破りて山河あり」「脱ダムへの道のり」）

P12 会員の皆さまへ「各種イベント・裁判傍聴」参加、「会費」納入のお願い

2011年2月17日

愛知県知事 大村秀章 様

導水路はいらない！愛知の会
共同代表 小林 収 加藤 伸久

愛知県は平成23年度の導水路関係支出をストップしてください。
< 緊急要望書 >

この度は、知事にご就任され、お慶びを申し上げます。
私たち「導水路はいらない！愛知の会」は、木曽川水系連絡木曽川導水路事業を、県が公金を支出するに値しない、支出してはならない事業であると考え、名古屋地裁に公金差止訴訟を提起している原告と、支援者で構成する団体です。

貴職は、当会の選挙前の「立候補者予定者公開アンケート」に対して、「専門家の意見を聞いて検討」と回答され、「日本一愛知の会マニフェスト」の「10大環境政策」でも「木曽川水系連絡木曽川導水路事業の見直し」と唱われていますので、この導水路事業は、貴職において、中止の方向で見直されるものと確信しています。

ところが、大臣の指示によってこの事業を「凍結」したはずの国交省は、平成22年度で5億円、23年度も3.5億円の予算を付けています。何のための予算なのでしょう。ただ水資源機構の事業として延命させ、「すでにこれだけの支出をしたから、事業を進めないともったいない」と言わんがためのだけの、ムダで有害な支出としか思えません。

そして、この国の予算と連動して、愛知県にも直轄負担金などの支出が求められているのです。この事業に対する貴職のお考え、および、国交省のもとに「予断なく検証する」として設置されている「検討の場」の趣旨からして、愛知県は、国の支払い要求に応じるべきではないと考えます。よって、以下の事項を要請します。

記

1. 愛知県として、平成23年度予算に導水路関連支出を計上しないこと。
平成23年度の国からの支払い要求に応じないこと。
2. 国交省中部地整が平成22年12月22日に開催した「第1回木曽川水系連絡木曽川導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場幹事会」で、愛知県を代表した出席者が発言した愛知県の立場（＝前知事の立場）は、貴職の立場とは異なり、継続性がないことを、「検討の場」事務局に、早急かつ明確に伝えること。

以上

連絡先：〒467-0853 名古屋市瑞穂区内浜町1-15
「導水路はいらない！愛知の会」事務局：加藤 伸久
Tel：090-3445-5913 Fax：(052)-811-8069

予算計上中止を要望

木曾川導水路

反対団体 大村知事宛てに書面

徳山ダム（岐阜県）の木曾川水系連絡導水路事業に反対する市民団体「導水路はいらない！愛知の会」のメンバーが十七日、県庁を訪れ、二〇一一年度の導水路事業関連予算を計上しないよう求める大村秀章知事宛ての要望書を担当課の土地水資源課に出した。

（鎮西努）

この事業に対し、名古屋市の河村たかし市長は就任直後の〇九年五月に撤退の方針を表明している。河村市長と歩調を合わせ、知事選で事業の見直しを公約した大村知事の就任を受け、同会は事業からの撤退を知事に求めた。会共同代表の小林収と答えた。

導水路事業は水資源機構が事業主体で、掛川と木曾川を四十三*の地下トンネルで結び、徳山ダムの水を治水、利水目的で木曾川に流す計画。総事業費八百九十億円のうち、県の負担額は二百五十六億円で一〇年度までに十三億円の直轄負担金を支出。再検証のため事業は凍結しているが、国は一年度予算に環境調査などの名目で三億五千万円を計上する見込みで県の負担金は約一億円になる。

木曾川導水路 事業参加保留

名古屋市長

国土交通省がダム事業の検証を指示したことを受け、中部地方整備局と水資源機構は、東海3県、名古屋など22日、徳山ダム（岐阜県掛川市）から水を引く木曾川水系連絡導水路事業を検討する場を設けた。名古屋市長は利水事業に継続参加するかどうかが態度を保留した。

この日の検討会に向け、同市は9日付で同整備局に文書を送り、利水分の代替案として①徳山ダム以外のダムに水の使用権を振り替える②（農業用水などの）既得水利権を合理化する③漏水時の利水調整を強化する――などを挙げ、総合的な検討を求めた。22日の検討会に出席した同市の三羽宏明上下水道局長は「市単独では検討困難。国の検討をみて態度を決める」と語った。これに対し、もう一方の利水当事者である愛知県は「閣議決定された水資源開発基本計画に記載されており、代替案は考えられない」と継続参加を表明した。今後、同整備局と機構が同市を含め、代替案を検討する。（伊藤智章）

二〇一一年二月二日 読売新聞 朝刊

愛知県当初予算案は骨格型

「大村色」は6月補正で

愛知県は21日、2兆1075億円の一般会計を含む総額3兆65億円の二〇一一年度当初予算案を発表した。大村秀章知事の就任直後のため、最低限必要な費用などを盛り込んだ「骨格予算」で、公約に掲げた政策については、6月以降の補正予算で対応する方針。また、国による再検証が続く設楽ダム（設楽町）の建設。

しかし、人件費や、借金返済に充てる公債費は増加傾向にあり、今回は骨格とはいえず、一般会計の規模が今年度当初予算の9割超に膨らみ、知事が自由に動かせる予算は多くない。

その上、ピーク時の07年度には1兆4000億円余（決算ベース）あった県税収入が、リーマン・ショック以降、大きく落ち込み、

9000億円を割り込むなど、「財政状況は厳しく、基金を取り崩して帳尻合わせをする綱渡りの状態だ」（財政課）。

また、目玉政策の「県民税10%減税」についても、大村知事は12月議会で条例を通し、2012年度から実施する考えだが、税収がV字回復の見込みがない現状で、財源確保の見通しが立たないままでは、議会を納得させるのも容易ではない。

こうした中で、大村知事は財源確保の方法として、さしあたり、人件費のカットなどで歳出を抑えると同時に、県有財産の処分を進

める考えで、自身の給与や議員報酬についても、一定程度の削減に踏み込む姿勢を見せている。

一方、設楽ダムのほか、「見直し」を訴えている徳山ダム（岐阜県掛川市）の導水路事業の負担金なども当初予算案では計上が先送りされた。

知事はこれまで、「国の再検証とは別に、関係者から幅広く意見を聞き、判断したい」と話しており、短期間に関係者どうし折り合いをつけ、結論を見いだすのか、その手帳も問われそうだ。

撤退時の負担明確に

導水路で
岐阜県知事 大村・河村氏に疑問

岐阜県の古田肇知事は、撤退時の負担を想定し、事前には二百の定例会見で、大村秀章愛知県知事と河村たかし名古屋市長が見直しを掲げる木曽川水系連絡導水路（斐川町）の水を木曽川について、撤退を決めるに流す導水路の建設費

は、利水や治水の受益用途別に負担割合が決める、総事業費八百九十億円の半分を愛知県と名古屋で負担することになっている。河村市長の撤退方針や大村知事の見直し公約を受け、古田知事は「水利権はあるけど使わない」ということが、水利権を放棄するの、水利権を放棄した場合に建設費の負担がかわるのか変わらないのか」と疑問点を列挙。「水利権や負担がどうなるかを議論していく必要がある」と述べ、愛知県や名古屋に考えを説明するよう求めた。

橋下知事、本体着工ダム中止方針

東海、議論は行政主体

大阪府が建設を続けるか中止するかを議論してきた治水目的の穂尾川ダム（同府和泉市）について、橋下徹知事は15日、すでに本体工事にいったダム事業を中止し、治水は川幅を広げることで対応する方針を府戦略本部会議で決めた。16日に正式に中止を発表する予定だ。国が昨秋始めた全国のダム計画の見直し作業でも、本体着工済みのダムは対象外。この段階で建設中止に踏み込むのは異例だ。

八つは、国交省が事業主体の設案ダム（愛知県設案）と新丸山ダム（岐阜県御嵩町・八百津町）▽水資源機構の木曽川水系連絡導水路（岐阜県、川上ダム（三重県伊賀市）▽岐阜県の内ヶ谷ダム（郡上市）、大島ダム（高山市）、水無瀬生活貯水池（川辺町）▽三重県の鳥羽河内ダム（鳥羽市）。

東海3県では、国土交通省が本体工事に未着手のダム事業を対象に昨年9月に始めた再検証で八つが対象となった。このうち五つで検証作業

ムで学者2人を入れているのは、いずれもこれまで事業を推進してきた関係自治体の首長らにとまっています。最も早く作業が進む設案ダ

ムでは15日、愛知県豊橋市で第2回の委員会が開かれ、中部地方整備局がダムの代替案を説明。治水に関しては豊川水系の川底の掘削をさらに進めるなど24案、利水に関しては、ため池を設けるなど16案を示した。これから用地の選定などをするため工期や費用が確定できない一部の案を除き、現行計画より安く、工期の短い案はないと説明。今後1カ月間、住民の意見を受け付け、案を絞り込む方針だ。

愛知県の設案ダム再検証の考えを示していた。しかし、委員会に出席した県豊川水系対策本部部長は「2012年度予算に反映させるため、夏までに原案を決めて」と要請。会議後、「知事からは何も言われていない。事業推進の立場を要するならば、指示があるはず」と話した。（伊藤智章）

二〇一一年二月一五日
毎日新聞 朝刊
(首都圏版)

発信箱

福岡 賢正
西部報道部



ダムと日本人

長年の被害に耐えかねた住民の運動で撤去が決まった球磨川の荒瀬ダムが、水門を全開して10カ月。撤去工事は来年からで、まだ開門しただけだが、巨大な水たまりが消えて流れが戻ったことで、川が注ぐ八代海にまで目覚ましい変化が現れ始めた。ぬかるんで人が近づけなかった河口干潟にダムで遮断されていた砂が供給され、歩ける面積が時を追うごとに広がっているのだ。それに伴って砂地を好む生物も戻ってきた。地元の人々の自然観察指導員、鶴田子さんにによると、消滅寸前だったミドリシヤミセンガイが普通に見られるまでになり、オオノガイも復活した。タイラギも激増し、歩きやすくなった干潟には穴ジャコやハマグリ、マテガイ目当ての潮干狩り客が押し寄せ、過剰利用が懸念されるほど。消えたアマモの群落も広がり始め、休みに来るウナギを捕る漁師たちも現れた。大雨後に発生していた赤潮も起きなくなったという。国は昨年末、諫早湾を開閉切った潮受け堤防の開門調査を命じた高裁判決を受け入れた。堤防と言っても、あれも川と海のつながりを断つ巨大な河口ダムだ。その開門がもたらす効果は荒瀬ダムの比ではあるまい。調査で門を開けることにすれば、反対が起きているのも、調査中に劇的な環境改善が進み、再び閉めることなどできなくなるという恐れの裏返しにほかならない。6日の愛知県知事、名古屋市長選で圧勝した2人も、全国的な反対を押し切って建設され、悪い環境劣化と漁業衰退を招いた長良川河口堰の開門を公約している。曲折はあるが、この選挙結果が河口堰開門への大きな弾みになるのは間違いない。その同じ時に、自治体の反発で民主党の脱ダム路線が見えつつある。私たちは何と懲りない民族なのだろう。

河野太郎公式サイト (<http://www.taro.org/2011/02/post-924.php>) > 国土交通省スキャンダル 影の行政刷新・公務員制度改革：ごまめの歯ざしり > くそったれ大臣

くそったれ大臣

2011年2月15日 23:17



国土交通省河川局の犯罪がいよいよ曝かれようとしている。

それを必死に隠しているのが河川局の官僚と新大臣大畠章宏である。民主党が掲げる政治主導は死んだ。

馬淵前大臣の命じた調査によって、河川局の犯罪はもはや隠し通せなくなった。

ところが馬淵大臣の辞任によって、新大臣与し易しとみた河川局は、突然、基本高水の世界に、第四紀火山岩層なるものを持ち出し、第四紀火山岩層は一時流出率0.5、土壌は飽和状態に達しないという新たな条件をひねり出した。

ほーお、では、国土交通省はいつから第四紀火山岩層の影響を考慮して流出計算をするようになったのかという質問主意書を出した。すると河川局は、それに対して、調査に時間を要するため、お答えするのは困難であると回答してきた。

河川局は、もはや逃れられなくなったので、逃げるしかないのだ。で、新しい国土交通大臣、大畠章宏大臣もこの答弁を認めたのだ。前任の馬淵大臣があれだけのリーダーシップを発揮して、問題を明らかにしたにもかかわらず、後任のこの腰抜け大臣は、時間がかかるからお答えは困難などという役人の責任逃れの答弁をそのまま認めた。

馬淵大臣は、河川局長を週末の夜中、書類のある現地まで走らせ、大臣が納得するまで調べさせた。それがあの予算委員会の答弁につながった。新大臣は何をしたのか。何もしなかった！

茨城県第五区、日立市、高萩市、北茨城市の有権者はこのことをきちんと知るべきだ。あなた方の選んだ代議士は、官僚の犯罪のモミ消しの先頭に立っている。

国土交通省は、利根川水系と同様に、他の108水系においても第四紀火山岩層の影響を考慮した流出計算を行っているのかという質問に対し、調査に時間を要するため、お答えは困難である。どういう計算をやっているか、もはや答えれば手が後ろに回る事態になっている。

他の水系で第四紀火山岩層の影響を考慮した計算を実施していないとすれば、それはなぜか。調査に時間を要するため、お答えは困難である。役人のこんな答弁を国交大臣は平気で認めている。何が政治主導か。

導水路はムダの象徴、裁判官はエコの時代にふさわしい公正な判決を！

2 / 2 1 (月) 住民訴訟・第 9 回口頭弁論が開かれる！

トリプル投票と一斉地方選との狭間にあたる 2 月 21 日、小春日和の晴天に恵まれた事前集会では、加藤共同代表より愛知県知事選の民意を受けて取り組まれた、県知事あて「2/17 要請行



動」が紹介された後、三重「市民オンブズマン」堀さん、愛知「設楽ダム・名古屋の会」丸山さん、岐阜「長良川市民学習会」武藤さん、同「徳山ダムの会」近藤さんら多彩なメンバーがそれぞれ各団体の活動の現状を報告・交流しました。

最後に、小林共同代表が導水路裁判の課題と今後の見通しを開陳。参加者一同引き続いてたたかう意思を確認し、横断幕を先頭に地裁・1号大法廷へと入廷行進しました。

法廷では、原告の小貝春美さんが“ 零細な小売り業者 ”と“ 障がい者を家族に持つ親御さん ” の立場から、 導水路への出費は税金の使い道が間違い、住民の皆さんに喜ばれることが県政の王道、 エコの時代にふさわしい公正な判決を、などと力強く意見陳述（P7～8 収録）。次いで、「準備書面」のやり取りを行い閉廷しました。

国交省・県が“金科玉条”「木曽川の正常流量」は科学的根拠なし！

報告集会では、在間弁護団長より「第 6 準備書面」（同封）をテキストに、「木曽川の正常流量（河川維持用水と基準流量）の歴史的経過」について “ ミニ解説 ” があり、参加者一同大いに見識を深めました。その要約は次の通りです。（文責 事務局）

木曽川の正常流量（今渡地点 100m³/s、河川維持用水 50.5m³/s）は根拠がなく、ダム建設づくりの根拠「制限流量」（過大流量）とされている。

木曽三川協議会が 1965 年に設定の基準流量・地点（今渡 100m³/s、成戸 50m³/s）は、製紙工場の排水希釈、船航用水の確保を考慮したものだが、現在は不必要。

成戸地点基準流量は、船航用水を起源の歴史的経緯に基づく曖昧で根拠不明。ヤマトシジミの生息については議論されたこともない。なお、基準流量設定について議論したときの資料と議事録を探して、国交省、関係自治体に情報公開をかけたが「廃棄済み」で不存在。岐阜県歴史資料館にまで出かけた。

協議会の木曽川大堰放流量設定に関する説明は何の根拠もなく、これを根拠に成戸地点下流の河川維持流量を決めることは出来ない。ダムや導水路建設にあたっては、その必要性や流量値が科学的に実証されなければならない。



- 次回(第 10 回)口頭弁論の日程 -

- * と き 5 月 14 日 (水) 11 時 ~ (開廷 30 分前から裁判所前で事前集会を開きます)
- * と ころ 名古屋地方裁判所・1号法廷 (西側歩道から入廷できます)
- * 内 容 ・原告・池谷和子氏の意見陳述、準備書面のやり取り、報告集会など

平成21年（行ウ）第49号公金支出差止請求事件

原告 小林収外91名

被告 愛知県知事外1名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第9部 御中

平成23年 2月21日

原告 小貝 春美

私は、愛知県名古屋市瑞穂区苗代町に居住する小貝春美と申し上げます。
今回、原告の一人として意見陳述の機会を与えていただき、感謝しております。精いっぱい務めさせていただきます。

さて、私の職業は、戦後の食糧事情が厳しい昭和23年に祖父が創業した花かつお・削節製造と水産・乾物卸業の名ばかり店長です。苦楽を共に歩んできた近所の皆さんは、誰一人として苗字の小貝と呼ばず、屋号で親しんでいただいております。

これまで幾度となく押し寄せた不況の中、乾物屋の看板を下ろさぬよう、そして出生のさいに脳機能の障害が生じた長男を含めた四男一女の子宝が無事に育つよう、個人経営なら誰でもがそうであったように、文字通り家族ぐるみで馬車馬のごとく仕事に励み、ささやかな幸せを求めて暮らしてまいりました。

皆さま方のお陰を持ちまして、私ども夫婦も今年で還暦を越え、人並みに孫も授かることができました。ただただ感謝ばかりの気持ちです。これまでの半生を振り返り、今後の事を展望すると大きな悩み事が二つ有ります。

一つ目が生活の糧である家業の将来です。昔から、商売をさして「あきない」とか「死に病」とよく言われてきましたが、正にそのとおりです。一昨年のリーマン不景気が来る遙かなたの昔から、超零細企業の我が店では、従業員さんの給料と税金を支払うために経営者である自分たち夫婦の給料は後回しで暖簾を守ってきたのが実状です。

家業に勝るとも劣らぬ悩みは、重度障害の障害者手帳二級に認定され、小規模作業所で働く今年35歳の長男の行く末です。現在、介護は大きな社会問題となっていますが、認知症の重度障害者を介護していただく施設はこれから先出来るのでしょうか。

「死ぬに死ねない」心境です。藁にもすがる思いで、お世話になっている障害者団体の役員さんにお尋ねしたところ、にこやかに笑みをたたえていたお顔が突然こわばり、

ただ一言「見通しは暗い」とのお答えでした。世界のトヨタが控える金持ち愛知県は、何もかもがトップクラスと思い込んでいた私には大変なショックでした。

落胆で落ち込む私を諭すように、役員さんは総務局統計局の『統計でみる都道府県のすがた』という何やらいかつい題名の本を書棚から取り出し、説明を続けます。

私にとっては、郷土のお国自慢と胸を張って拍手喝采の「中部国際空港開港と愛知万博開催に力を集中したツケと、一昨年のリーマンショックが原因で平成20年度から愛知県の資金繰りが苦しくなった。その結果、平成22年の民生費は43位、老人福祉費は40位と全国47都道府県のなか、最低クラスに陥落してしまった」とのことです。私には信じがたい話ばかりで、思わず「ウッソー」と叫んでしまいました。

私も商売人のはしくれ、「損して得取れ」が信条です。過ぎた過去のことをいつまでもウジウジと愚痴っていては、看板のカツオが泣きます。要は失敗から何を学ぶかです。お役所の県庁が学ぶべきは、ムダな出費はしないということです。そして、公金は県民の皆さんの懐が豊かとなって税金が増収となるよう、舵取りすることです。

ところが現実はその逆。使えなくても不自由がない徳山ダム導水路づくりに318億円もの大金を負担する一方、保険料が高すぎて滞納者が多い市町村の国民健康保険への県補助額が今年度1億7千万円とは、声を大に「税金の使い道が間違っている」です。

県民意識も大きく変わってきました。「徳山ダムを造っちゃったから導水路も」が県庁内の常識でも、「導水路はいらない」「福祉・医療の充実」などが民の声です。1月13日の中日新聞は、県知事選・市長選で、有権者の半数近くが「福祉の充実や景気・雇用対策を望んでいる」ことが本紙の世論調査で明らかになったと報じています。

納税は国民の義務でもあり権利です。県知事さんをはじめ県庁のお役人の皆さんは、郷土の発展と庶民生活の向上のために役立つよう、汗水垂らして納めた貴重な税金を適切に運営し、住民の皆さんに喜ばれることが県政の王道です。

河村市長が一昨年、平成21年5月に撤退を表明した時は、神田真秋県知事がすぐに「待った」をかけましたが、さる2月6日投票の県知事選挙では、「導水路はいらない！愛知の会」の公開アンケートに“専門家の意見を聞いて導水路事業の見直しを検討”と回答の大村秀章さんが圧倒的な得票で当選しました。

“導水路建設ノー”が県民の総意です。エコが生活の基本となる今日この頃、現在凍結扱いの導水路づくりはエコと正反対のムダの象徴です。裁判官の皆さま、エコの時代にふさわしい公正な判決をくだされますよう、切にお願いいたします。

「現地検証」要請のハガキ運動にご協力下さい！

設楽ダムの建設中止を求める会
事務局長 奥宮 芳子

1、はじめに

陽春の候、「導水路はいらない！愛知の会」の皆さま 連日の活動ご苦労様です。
いつもは、裁判傍聴や「立木トラスト」運動（2 / 13 現在、2610人参加）、県民世論を大きく広げる「愛知県民会議」（23の協賛団体）へ参加など、私ども「設楽ダムの建設中止を求める会」へ物心双方にわたる熱いご支援・ご協力、心より感謝申し上げます。

さて、いつもお願いばかりで恐縮ですが、「設楽ダム」控訴審について、何としても司法の場で“建設中止”逆転判決を勝ち取ろうと、昨年11月、高裁・裁判長に宛、現地調査を要請する2千通ハガキ送付行動を提起しました。ご協力のほどお願いします。

2、不当判決から控訴までの道のり

「設楽ダムの建設中止」住民訴訟は、昨年3月10日に結審し、6月30日に判決が言い渡されました。

判決は原告側請求を棄却。「県の過大な水道用水の需要量は、県の想定量に達しない可能性が相当高い」としながら、“設楽ダム基本計画については、それが著しく合理性を欠き、そのためこれに予算執行の適正確保の見地から看過し得ない瑕疵が存するということとはできず”という“行政追随”不当な判決でした。

「設楽ダムの建設中止を求める会」では、地元の豊川市・設楽町で相次いで不当裁判「報告集会」を開催するとともに、7月13日、名古屋高等裁判所に原告139人で控訴しました。



3、法廷で「現地調査」を意見陳述

昨年10月28日、名古屋高等裁判所大法廷で「設楽ダムの建設中止」住民訴訟・第1回控訴審が開かれ、133ページに及ぶ控訴理由書（第一準備書面）を提出。控訴人代理人を代表して樽井直樹弁護士が“裁判所に期待される役割”について、原告太田恒久さんが“裁判長は現地で聞き取り調査を”と、それぞれ意見陳述しました。

控訴審・第1回口頭弁論 意見陳述（抜粋）原告 太田 恒久

（前略）

一度決まった公共事業は必要性がなくなっても、中止されないことです。今のシステムの中で行政や議会が税金の無駄使いをチェックできないのならば、できるのは司法しかありません。ダムが不要なことははっきりしています。ダムによる環境破壊もはっきりしています。

裁判官のみなさまには現地には赴いて河川状況を視察し、また、漁業組合員をはじめ用水や農業の現場の専門職員・農家からの聞き取りをして下さるよう切に望みます。そうして、将来の世代のためにも設楽ダム事業の見直しにつながる画期的な判決を出していただくことを希望します。

以 上

4、裁判の場で現地検証を申し立て

本年2月9日、控訴審・第2回口頭弁論が開かれました。控訴人側より司法の場へ、第2準備書面（ダムサイト地盤問題）と、「現地検証申し立て書」（現場に臨んで、その周辺状況を検分しつつ、当事者から関係事項を説明）などを提出しました。＜ ・ とも同封＞
＜ 現 地 検 証 申 し 立 て 書 ＞

（ 概 要 ）

- 1 . 立 法 趣 旨……省 略
- 2 . 検証対象箇所・地域……別表に記載の通り
- 3 . 検 証 方 法…… 現場に臨んで、その周辺状況を検分しつつ、当事者から関係事項を説明する。

＜ 第 二 準 備 書 面（ダムサイト地盤問題）＞

（ 概 要 ）

- 第1 設楽ダムの建設予定地はダム建設に不適切である
 - 1 建設予定地の地盤は岩質が軟らかく脆い。
 - 2 掘削によっても不適切な場所であることに変わりない。
- 第2 設楽ダムの建設予定地はさだまっていない
 - 1 平成20年5月9日時点でダム堤体が建設される位置が特定されていなかった。
 - 2 ダム堤体の位置、構造規格が明らかとなっていない。
 - 3 したがって、現時点でも特定されていないと考えられる。
- 第3 設楽ダムの建設費用の費用負担金を支出することには看過できない違法がある。
- 第4 以上を踏まえ、控訴人らは、被控訴人らに、以下の点の釈明を求める。
 - 1 現時点で、ダム堤体が建設される位置は特定されているか。
 - 2 特定されているという場合
 - (1) 当該位置を、平面図に明確に示されたい。
 - (2) 当該年月日を回答されたい。
 - (3) 当該位置において、掘削を必要とするか回答されたい。
 - (4) 堤体の構造規格、及び掘削・堤体建設の費用を回答されたい。
 - 3 特定されていないという場合
当該算出の根拠と計算過程を示されたい。

5、これからのたたかい

環境と財政の二重の悪化という“つけ”を将来世代に渡すことは絶対に許されません。



本支出差止請求は、「導水路建設中止」の住民訴訟と同じく、地方公共団体の財産的損害の防止を目的とするものであり、地方財政法4条1項は「経費は当該目的を達成するために必要かつ最小限度を超えて支出してはならない」と規定して、このことを確認しています。

是非とも、「当該支出の違法性」判決で、共にムダな「ダム・導水路」事業を中止に追い込むため、一歩ずつ着実にたたかいを進めましょう。

書籍のご案内

- 岐阜新聞に昨年 1 月から約半年間、好評連載の「ぎふ海流」が本になりました -

“ 山国にひそむ海と明日の郷土を豊かにはぐくむ ” 書 「ぎふ海流」

2010 年 6 月、過去 30 回に前例のない「全国豊かな海づくり大会」が“ 海なし ” 岐阜県関市の長良川をメイン会場に催されました。

岐阜新聞では、この機をとらえて取材班を編成。山、川、海的环境の現状を把握した上で人間と自然のかかわり方を見直し、新たな社会や暮らしの在り方を模索する人々の動きを流域や地域に取材した長期連載を企画、朝刊に掲載し好評を得ました。本書はこれをもとに一部加筆、修正し、本としたものです。
< 岐阜新聞社刊 > 282 ページ・定価 1200 円（消費税込み） 申し込みは「愛知の会」事務局まで



- 「コンクリートから人へ」とダム建設の中止を公約にしておきながら、結局は建設をする -

“ 羊頭苦肉の政党政治家に読ませたい ” 本 「国を破りて山河あり」



著者（藤田 恵氏）は、四国・那賀川の上流にある山里・木頭村（現・那賀町）の村長選挙で、公約にダム建設の阻止を掲げて当選しました。

国・県から強烈な圧力を受けるなど絶望的な状況のなか、村内世論だけを頼りに支援者を求める全国行脚、ダム阻止条例の制定、国会議員への陳情とダム計画中止の土塁を一つひとつ積み上げていき、建設省（当時）はついに 7 年越しの 2000 年、「細川内ダム」計画の中止を下しました。本書は日本で初めて巨大ダムを止めた村長の感動秘話です。 < 小学館刊 > 194 ページ・定価 2730 円（消費税込み）

- こうして住民は川辺川ダムを止めた！「脱ダムへの道のり」編集委員会著 -

第 3 2 回（ 2 0 1 1 年 ）熊日出版・文化賞候補 「脱ダムへの道のり」

2001 年 2 月、田中康夫・長野県知事が「脱ダム宣言」により、県営下諏訪ダムの中止を発表して、全国的な関心を集めました。熊本県・川辺川ダム建設計画も地元の粘り強い運動によって、熊本県知事が平成 20 年 9 月、国土交通大臣が来村して同 21 年 9 月、相次いで建設中止を表明しました。

本書は国策に翻弄されながら、ダム中止までの長いながい運動をまとめたものです。編集委員会曰く「川辺川ダムの歴史的経緯をふまえた集大成というべきもの」です。 < 熊本出版文化会館刊 > 423 ページ・定価 2940 円（消費税込み）



イベント参加・裁判傍聴、「愛知の会」会費など 皆さまへお願い

長良川にこれ以上ダムはいらない 「長良川水系・水を守る会」主催
4 / 24 内ヶ谷ダム（長良川支流の亀尾島川に建設計画）ツアー



国の『ダム事業の検討』を受け、岐阜県知事が検証作業を強引に進める「内ヶ谷ダム」について、「市民学習会」は2月5日、“この事業は必要か”“洪水対策に有効か”をテーマにシンポジウムを開催、ムダで意味なき事業と確認しました。

今回は、内ヶ谷の自然をそのままの形で残したいという思いをより多くの人に伝えたく、現地ツアーを計画しました。

アユの生態はいま？ 「河口堰に反対し長良川を守る県民の会」主催
5 / 15 長良川のアユの遡上を見る会



産卵期の雌アユ

アユは、川と海を回遊する魚で、稚魚期を降海し過ごすアユは、琵琶湖産コアユと区別するため、海産アユとも呼ばれています。

「河口堰に反対し、長良川を守る岐阜県民の会」では、海産アユなどの生態に影響が大きく、深刻な事態を引き起こしている河口堰・ゲート開放の議決を求める請願書を今年も（約10年前から）県議会に提出しました。今回、アユの生息状況を皆で確認したく「アユの遡上を見る会」を計画しました。

、とも <問合わせ先：「長良川市民学習会」事務局（武藤宅 090-1284-1298）>

6 / 1 「設楽ダム」控訴審・第3回口頭弁論
6月1日（水）午前11時30分～、名高裁・第1号大法廷

<問合わせ先 「設楽ダムの建設中止を求める会」事務局（奥宮宅 ・Fax0532-54-7305）>



「設楽の会」では、法定内の取り組みとして「ハガキ運動」、法廷外の取り組みとして、3月11日、設楽ダムの再検証のための“住民・専門家が参加する検討の場”を設けるよう、愛知県知事に宛て要請書を提出。引き続いて、県議会へは地域振興環境委員会の冒頭、口頭陳情をやりました。

逆転勝訴めざす控訴審口頭弁論も、第3回目を迎えます。

「木曽川の上流と下流を結ぶ森づくり体験実行委員会」主催 後援 中津川市
6 / 4 森とのふれあい体験 親子でやってみよう 森の手入れを！

<問合わせ先：「阿寺溪谷を愛する下流市民の会」事務局（鈴木宅 0561-39-1657）>



実行委員会事務局の「恵那山みどりの会」は、8年前から東濃森林管理署との協定の下、中央アルプス南端・恵那山麓で、木曽川の上・下流に住む人たち共で、“森づくり”をしてきました。

豊かな緑と水をはぐくむ「大桧の森」のなか、“森とのふれあい活動（間伐など）”をしながら大自然の中でいい汗を流し、森林浴を満喫し、楽しいひとときを過ごしましょう。

2011年度会費のご納入をおねがいいたします